

平成 22 年度第 1 回「防災ボランティア活動検討会」（通算第 12 回）

日時 平成 22 年 9 月 28 日（火） 10：30～17：00

場所 有明の丘基幹的広域防災拠点施設

1. 開会

東

ただ今より、平成 22 年度第 1 回「防災ボランティア活動検討会」、通算第 12 回目の検討会を開催させていただきます。皆さま方にはお忙しい中、また、足元の悪い中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

まず、開会に当たりまして、内閣府防災担当・災害予防担当の永井参事官よりごあいさつ申し上げます。

○内閣府あいさつ

永井

おはようございます。田尻参事官の後任で参りました。今日は初めて参加させていただきます。まず、日ごろから皆さま方にはいろいろな形でご支援いただいておりますことに、心から御礼申し上げます。また、今年も随分雨が多く、いろいろな形で災害現場に駆けつけていただいたと伺っています。本当にありがとうございます。重ねて感謝申し上げます。

現内閣では「新しい公共」が大変大きな施策として位置付けられていますが、私の考えとしましては、それもやはり防災ボランティアの方が非常に大きな役割を果たしてくださったからこそではないかと理解しています。皆さま方のご活躍に深く敬意を表します。また、その意味で今年は本日よりご列席の皆さま方と私どもがいろいろな形でコラボレーションさせていただいた記念すべき年ではないかと考えています。隣に山崎参事官がいらっしゃいますが、例えば初めて皆さま方と一緒に防災訓練をさせていただいた年でもあり、また 9 月 1 日の防災の日を中心とした防災フェアにおきましても、全国のタワーと連携をして、タワーのライトアップ・ライトダウンを試みました。この中で防災ボランティア団体がなされたイベントとも連携させて頂きました。このように、机の上で検討するだけではなく、一緒にイベントを開催していくという大変記念すべき年に着任させていただいたことを、私も大変うれしく思っています。

こちらの検討会はボランティア関係者の皆さま、有識者・学識者の皆さまが一堂に会して開催されているもので、私どもにとってはいつも大変多くの刺激を受けている会議であり、いろいろな形のご意見、ご提言をいただくまたとない機会だと思っています。同時に、皆さま方にもいろいろな議論ができて大

変有意義だと褒めていただいている会議で、今日も多くの方の気づきや刺激を得ながらいろいろなご提言をいただきたいと思っていますので、ぜひよろしくお願いいたします。

○オリエンテーション（資料紹介等）

東

続きまして、内閣府防災担当の出席者をご紹介します。まず災害応急対策担当の山崎参事官、応急担当の森企画官、予防の山本補佐、応急の白石補佐、応急の西補佐、予防の河元主査です。

次にオブザーバーとしてのご出席者をご紹介します。消防庁防災課から大河原係長、奥村事務官、東京都生活文化局都民生活部から平田係長、全国社会福祉協議会から野崎様、園崎様、日本赤十字社から山口様、松野様、原口様です。よろしくお願いいたします。

また、総合防災訓練に関する話題提供をしていただく方として、ADRA Japan の渡辺様にも来ていただいています。

本日の議事についてご紹介します。全体会は、午前の部、午後の部ともにコーディネーターを室崎先生に、コメンテーターを山崎先生にお願いしています。どうぞよろしくお願いいたします。

全体会午前の部では、一つ目に「平成 22 年におけるこれまでの防災ボランティア活動について」と題して、状況のご報告をしていただきます。実際に現地で活動された方々からも補足等をお願いできればと思います。

二つ目に、8月31日と9月1日に実施された政府総合防災訓練等におけるボランティアの参画について、さまざまな立場からご参画された方々にご報告いただきます。まず災害応急対策担当の山崎参事官より全体報告をしていただき、その後、静岡県からの要請という形で「静岡県防災ボランティア広域支援連絡要員」として政府現地対策本部訓練に参画された栗田様と渡辺様よりご報告いただきます。そして、静岡県の側で静岡県ボランティア本部・情報センターにて参画された小野田様、災害ボランティアネットワーク委員会の東京連絡所で参画された岡坂様、熱海と伊東で参画された加納様に、それぞれご報告いただきます。

三つ目に、今年度予算で内閣府が実施しております防災ボランティア活動の広域連携に関する調査について、中間的な検討状況を私の方からご報告させていただきます。

その後、全体での意見交換の時間を設けます。そして、昼食休憩が12時半から13時半となっています。その間、7月にオープンした有明の丘基幹的広域防災拠点施設等を、12時50分から13時20分までの30分で希望者の方にご案内させていただきます。

午後は13時半から15時まで分科会となっています。今回は「広域連携」と「テーマ・分野ごとの防災ボランティア活動」という二つのテーマを設定しています。

分科会1では「広域連携」をテーマに、広域連携を進めるための地域の受け入れ態勢に関する課題や検討状況などについて情報共有を行いながら、各地域の共通の課題、また個別の考慮すべき情報などについてご議論いただければと思っています。静岡におけるモデルケースも参考にしながら、それにとらわれず、幅広くご議論ください。なお、ファシリテーターはNPO愛知ネットの岡坂様にお願いしています。

分科会2では「テーマ・分野ごとの防災ボランティア活動」をテーマに、平時から行われているテーマ・分野ごとの市民活動・ボランティア活動に注目して、連携が期待される取り組みなどについて意見を交換していただきます。その際に、平時からの広域的な協力関係づくりなども含めてご議論いただければと考えています。なお、ファシリテーターは呉市社会福祉協議会の近藤様にお願いしています。

分科会の後は15分の休憩を挟みまして、15時15分から全体会午後の部となります。ここでは分科会で深めていただいた議論の情報を共有し、全員で意見交換をしていただく予定です。

次に、本日の配付資料の確認をさせていただきます。議事次第、検討会メンバー一覧、本日の参加者一覧です。

ここでご報告がございます。これまでこの検討会で有識者としてご活躍いただいていた池上三喜子様と、ボランティア活動者・関係者としてご活躍いただいていた上原泰男様と秦好子様は、ご自身のご都合によりまして参加されないことになっています。また、今回から新たに参加のお声掛けをさせていただいた方々がいらっしゃいますので、ご紹介します。JFFW/川崎市消防局川崎消防署予防課長の古尾谷敏江様とNPO法人東京災害ボランティアネットワーク/東京都生活共同組合連合会組織課長の藤野雅史様です。よろしく申し上げます。また、昨年度よりお声掛けさせていただいていたNPO法人にいがた災害ボランティアネットワーク事務局長の李仁鉄様が初めて参加されています。今後ともどうぞよろしく申し上げます。

再び配付資料の確認に戻りまして、会場図と資料1「平成22年におけるこれまでの防災ボランティア活動について」、資料2「政府総合防災訓練等へのボランティアの参画について」、資料3「防災ボランティア活動の広域連携に関する調査(検討状況報告)」です。資料4には、午後の分科会で想定される論点を簡単にまとめてあります。資料5は、今回の検討会を開催するに当たって、3人の皆さまからいただいた事前意見集です。

次に、参考資料として「防災ボランティア活動に関する論点集」の9月28日版をお配りしています。昨年11月にお目見えして以降、いろいろな議論を踏まえて中身を進化させていて、9月28日版では3月18日の第11回検討会等の議論を反映させて、特に受援力や広域連携の関係を充実させました。

このほか、参考資料として栗田様の方から「防災フェスタ2010 in 久屋大通」の開催報告書を配付しています。そして、内閣府の地震・火山・大規模水害対策担当からの情報提供で2010年度防災教育交流フォーラムと2011年度防災教育チャレンジプラン募集のチラシがあります。

ここで、事前意見に関してコメントをしたい方がいらっしゃいましたら、時間を設けたいと思います。

中川

今日の午後の議論にもなるかと思いますが、「広域」ということを考える上でどんな考え方をしたらいいかを頭の中で整理してみました。何が広域なのかということをつらつら考えると、実は町内会を越える段階から広域だということを地元の活動の中で実感しています。そんなところから国を越えることまですべて考えなければいけないということで、考え方の整理の在り方として少し問題を提起してみました。

水島

千葉県における9都県市防災訓練で、2時間の訓練の中で20分の時間をいただき、海からの救援物資の配送、荷受け、仕分け、積み込み、それからそれをさらに市町村の避難所へどのように運ぶのかということをお披露目でき、昨年度から県の防災訓練のシナリオの中に取り入れていただきました。今まで千葉県内のボランティアの人たちは訓練会場でも裏方をしていることが非常に多かったのですが、今回は食料品等をボランティアで運ぶ重要性を県の方に認識していただきました。また、訓練で14団体が一堂に集まって一つのことをやるということは今までなかったのですが、そういった形で全員が参画してできたことが良かったのではないかと考えています。事前意見では、ほかの団体との協力体制がこの2年間で構築できたということを書かせていただきました。

吉村

私が事前意見に書いたのは、一つは広域の災害ボランティアについて、私自身が京都で今つまずいているところに関して思ったことです。

もう一つはかなりマニアックになりますが、特に応急対策とのかかわりで、われわれとしては今まで予防とかなりお付き合いがあったのですが、考えてみれば災害対応には連続性があるわけで、応急からわれわれの方につながる時に、いわゆるコーディネーターではなく、リエゾンという観点も大事になってくると思います。そのことも踏まえて、われわれ自身がやはり初動の応急についてもきちんと知っておかなければならないのではないかと書くことを書きました。

三つ目はまさに危機感で、先日、京都府の総合防災訓練があったときに、政府の防災訓練と連動した形で東南海・南海地震の被害を想定して、ボランティアも入った形で図上演習を専門機関が集まって行ったのですが、ふたを開けてみると専門機関の方々は全然そんなことは考えず、地域発災型の直下で起こったような地震の想定しかイメージできていないことに愕然としました。事前意見では「関西では」と書きましたが、これは京都ではできていないと書くべきだったかもしれません。その辺も踏まえて、今、私自身がつまずいている三つの大きな石ころについて書かせていただきました。

東

それでは、資料を提供いただきました栗田さんから一言コメントをお願いします。

栗田

東京タワーライトアップの協賛イベントとして、防災週間にあわせて「防災フェスタ 2010 in 久屋大通」を開催させていただきました。名古屋にもテレビ塔があり、今年は特に東海豪雨から 10 年という節目の年を迎えましたので、前日のプレイベントでは、10 人の命がなくなったということで、100m上の展望台から 10 個の光を照らして、ささやかながら追悼のイベントを催しています。その際には衆議院の災害対策特別委員長である五十嵐先生や永井参事官にもお越しいただきました。ありがとうございました。

次の日はテレビ塔周辺の空き地を利用してさまざまなブースを展開したところ、約 2000 人の方々に参加していただき、大変暑い日でしたが、成功裏に終わりました。皆さま方のご協力に感謝申し上げます。

東

今、栗田様からご報告があったように、防災の日に関連して全国 11 カ所のタワーにおいてライトアップ・ライトダウンの催しをさせていただきました。その際、横浜や名古屋、京都をはじめ、検討会メンバーの皆さま方にはひとかたならぬご尽力をいただきました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

2. 全体会午前の部

東

これより、全体会の午前の部に入りたいと思います。全体会のコーディネーターを室崎益輝先生に、コメンテーターを山崎美貴子先生にお願いしています。よろしくお祈りします。

室崎

このコーディネーター席は私の指定席になりつつあるようですが、今年 4 月から私はひょうごボランティアプラザの所長になりましたので、これからは活動者の席に座ることになるのではないかと考えています。

私は今、頻繁に連動して起きる災害に迅速に対応するとともに、もうすぐ必ずやってくる巨大災害に対してどんな態勢をつくるのかが、この検討会の大きな課題になっていると思っています。そのために必要なものは、広域連携や官民連携です。官民連携では行政とボランティアが本当に対等の立場でしっかりスクラムを組める態勢をつくれるのかどうか問われますが、私はその実績をしっかり作り上げる時期に来ていると思っています。今回のこの会議も広域連携等に力点をおきながら、行政とボランティアがどんな関係を作りつつあるのかを検証していただくことが重要な課題だと思っていますので、よろ

しくお願いします。

山崎（神奈川県立福祉大学）

今年の夏はこれまでにない酷暑で、自然災害に近いような局所的な大雨など、予測しがたいことが全国各地で頻発しました。こうした局地的な水害を視野に入れると、安心や安全、一人暮らしの方々の問題が今非常に大きな課題になっていて、広域連携と課題別のさまざまな特徴を持つ防災ボランティアの活動によって人の命を守ることを最優先の課題として考えていかなければならないと思っています。どうぞよろしくお願いします。

室崎

それでは、ただ今からお手元の議事次第に沿って進行させていただきます。最初に、ダイナックス都市環境研究所の渡邊さんが被災地をいろいろ調査されていますので、ご報告をお願いします。

（1）平成 22 年におけるこれまでの防災ボランティア活動について

渡邊

資料 1 をご覧ください。まず、広島県と山口県などで被害があった平成 22 年梅雨前線による大雨における防災ボランティア活動についてご報告します。広島県では世羅町と庄原市の二つの市町で災害ボランティアセンターが設置されました。また、呉市でも被害がありましたが、近隣の助け合いで対応してボランティアの募集は行っていないという情報が呉市社会福祉協議会から出されています。山口県では美祢市、山陽小野田市の二つの市で災害ボランティアセンターが設置されました。岐阜県では災害ボランティアセンターは設置されませんでした。可児市でボランティアの活動があったことが報告されています。活動延べ人数はそれぞれ資料に記載されているとおりです。また、参考までに、災害ボランティアセンターが設置された市町の被害概況について整理しています。

2 ページでは山陽小野田市の状況について整理しています。これは 4 月 25 日、26 日に私が現地に行かせていただき、災害ボランティアセンターの運営スタッフの方、また検討会メンバーの弘中様からお話を伺った中で、特徴などを整理したものです。この中から幾つか説明しますと、安全衛生の面で日本看護協会山口県支部の方が手厚い支援を行われていました。また、ボランティア活動後にセンターでの消毒、手洗い、うがいなどの徹底を行っていて、昨年の防府市での教訓が生かされていたように思います。また、被災者に冷たいおしぼりや氷砂糖などを配りながら新しいニーズの把握などを行う「おしぼり隊」という活動がありました。市内では高校生がボランティアに参加されていました。県内からは県社協、近隣社協の支援が入り、県外からはレスキューストックヤードの栗田さんやスタッフの皆さんが現地入りされていたほか、レスキューストックヤードからは資機材の支援もされていました。

参考までに、3 ページに各災害ボランティアセンターの活動人数を整理しました。4 ページは山陽小野田市の活動の写真の様子です。

5 ページには、今月中旬の台風9号に伴う大雨の防災ボランティア活動について掲載しています。静岡県の小山町で災害ボランティア本部が設置され、土砂の掻き出しや掃除などのボランティア活動が展開されました。こちらでも県社協や市町社協、静岡県ボランティア協会からの職員派遣による支援、レスキューストックヤードからの資機材の支援が行われています。

また、6 ページからは山陽小野田市社会福祉協議会の金光事務局長から頂いた災害ボランティアセンターの運営を振り返ってまとめた資料を掲載しています。

室崎

6～7月の梅雨前線と9月の台風9号関連の災害について報告がありましたが、渡邊さん以外に参加された方から、何か補足なりコメントはありますか。

弘中

今の資料に基づいて申し上げますと、2ページでご紹介いただいたように、日本看護協会山口県支部の災害支援ナースの皆さまが、昨年の防府市の時にも現地でボランティアの安全衛生と被災者のケアのために活動されましたが、今回はその中で中心的に活動された方が、自主的に看護協会事務局に現地調査に行くことと申し出られて、いち早い対応をされています。また彼女たちの職場でも、昨年の防府市の時にはほかの方に負担を掛けるということで快く思っていないという話もちらほら聞いていたのですが、このたびは職場の温かい支援と後押しがあったといううれしい話も聞いています。昨年、今年と二度の被災を受け、このような日頃の環境整備も必要だと思いました。

室崎

レスキューストックヤードはいろいろな資機材の提供を積極的にされているので、栗田さんから一言お願いします。

栗田

今回は他県から応援していいものかどうか非常に迷った災害でもありましたが、ほぼすべての被災地に連絡を取って、いろいろな調整をさせていただいた結果、山陽小野田市は圧倒的に被害の数が違うということだったので、資機材を提供してスタッフも派遣しました。

私が現地で感じたのは、まず山陽小野田市社会福祉協議会の対応が非常に丁寧だったことです。金光事務局長のお人柄がそのままにじみ出るような、優しさのこもったボランティアセンターでした。また、昨年の防府市で災害を経験された宇部市の弘中さんが上司の了解を得て既に現地に行っていたことから、こうした災害経験者のアドバイスが非常に有効に働いたということと、県社協の役割が今回は非常に大きかったと感じています。大体1日に3～4名は職員を派遣されていて、防府市の経験から適切なアドバイスがあったと感じました。

それから、弘中さんも言われたように、被害者の方は看護師というゼッケンを見た途端に非常に安心されるのですが、そういう方々が冷たいおしぼりをボランティアだけではなく被災者の方々にも届けていて、感謝されていました。このときはタオルの提供を呼び掛けていて、無尽蔵に集まったタオルを冷やして被災者の方にお持ちしたところ、あるおばあちゃんは了解を取ってから犬をふいてあげていました。そのような光景を見ると、片付けだけでなく、被災者の家を丁寧に一軒一軒回ることが非常に大事だと感じました。その意味では、いろいろな教訓をいただいたと思っています。

ただ、今思うと、私どもの地元に近い可児市にもやはり行くべきだったと非常に反省しています。可児市にはもちろん連絡をして状況を聞いたのですが、テレビ報道に比べて非常に被災した範囲が狭く、地域で頑張れるというニュアンスだったのです。しかし、後から報道を見ますと、ボランティアさんも少し詰めた方が良かったのではないかと、反省しているところです。

あのタイミングで各現場に対応をしていくのは非常に難しいということもありますが、100%の災害ボランティアセンターなどないと思いつつ、毎回学びの多い災害ボランティアの歩みを見せていただいたと思っています。

室崎

そのほかに補足コメントはありますか。では、後の全体会なり分科会でご発言をお願いすることにさせていただきます。次の議題に入ります。なお、質疑と意見交換につきましては、すべての話題提供が終わってからにさせていただきます。

(2) 政府総合防災訓練等におけるボランティアの参画について

室崎

最初に、9月1日の午後9時からNHKの「ニュースウオッチ9」で報道された映像をご覧ください。

映像上映

室崎

それでは、内閣府災害応急対策担当の山崎参事官より、政府総合防災訓練に関する全体報告をお願いします。

山崎（内閣府）

私どもの仕事の一つには、この有明の丘基幹的広域防災拠点施設という大きな施設の管理運営があります。ここは首都直下地震が起きた際に政府の現地対策本部を設置する場所として造られた施設です。私どもが担当しているもう一つの大きな仕事は、政府の各種防災訓練の企画立案で、特に9月1日の防災の日には、毎年官邸で行う訓練を中心に、幾つかの訓練を組み合わせる形で防災訓練を行っています。今回の訓練につきましては資料2で非常に要領よくまとめていただきましたので、ぜひ後でご覧いただき

と思います。

(以下、スライド併用)

○9月1日の防災の日には、幾つかの訓練を組み合わせた政府の総合防災訓練を実施しています。今回は現地本部訓練の方を（NHKの報道で）取り上げていただいたのですが、よくマスコミに取り上げられるのは政府本部運営訓練です。これは官邸で総理以下全閣僚が参画をして行うもので、今年は三連動地震、つまり東海地震と東南海地震、南海地震という三つの地震が同時に発生したことを想定して、その際にどう対応するかという訓練を行いました。これが非常に注目を集めたわけですが、訓練を企画立案する立場としては、それぞれの訓練に新しい企画を盛り込みました。特にボランティアの方々との連携を図るということで対応させていただきましたのが政府現地本部運営訓練です。

○国が直接対応を想定している広域地震は、首都直下、東海、東南海・南海の三つです。実はこれ以外にも、例えば北海道・東北エリアを襲うと想定される日本海溝型地震や、中部圏・近畿圏の直下型地震などの巨大地震への対応も、この後考えていかなければいけないと思っています。実は首都直下地震、東海地震、東南海・南海地震については、既に政府の対策本部を設置する場所が決められています。そこで、今回は東海地震を想定した静岡県の訓練と協力して、静岡県の県庁別館に政府の現地対策本部を設置するという訓練を行うことにしました。

○普段は静岡県庁に私どもの資機材等を置いてあるわけではありません。別途、首都直下地震で都心部が壊滅してしまった場合に政府機能を確保するための施設として、都下の立川に広域防災基地を設けていますが、実際に発災した場合には、こちらに保管してある資機材と政府の職員を、それぞれの地域の政府の現地対策本部に自衛隊の力を借りて輸送する計画になっています。また、今回は新しい試みとして、政府の要員だけでなく、県から要請があったボランティアコーディネーターと、広域医療搬送を担当していただくDMA Tの事務局の方にも実際に移動していただき、静岡県庁の政府現地対策本部を設置するという訓練を実動で試みるということで、ご協力いただきました。また、移動するだけでなく、先ほどの映像にありましたように、実際の現地本部訓練にも参画いただいています。

○すなわち、今回の訓練の特色は、政府の現地対策本部を作る要員が実際に移動する初めての本格的な訓練であったということです。実際にわれわれの持っている資機材を搬送し、本部を立ち上げて会議を開催する、さらに撤収をするという一連の流れについて政府として訓練を行ったのは、事実上初めてのことでした。その中に、DMA Tの事務局や県から要請のあったボランティアの方々にも参画をしていただいたわけです。

○現地本部の構成としては、本部支援としてボランティアコーディネーターの方にも実際に政府現地対策本部のメンバーとして入っていただき、情報や意見の交換ができるようにしました。今回の訓練には政府の要員が約60名参加したのですが、実際に東海地震が起きた場合には、恐らくその倍ぐらいの人員を政府としても東京と現地の方で徴用して現地対策本部を作る計画になっています。なお、東海地震の場合には、実際に発災した場合にも静岡県から要請のあったボランティアコーディネーターの方にご参画いただくようにしたいと考えています。

○今の話をとりまとめたのが資料のチャートです。今回、実際に全国から静岡県にボランティアの方々

が訪れることになるであろうと想定して、国としてどんな支援ができるか検討した結果、まず、県から国に派遣要請のあったボランティアコーディネーターの移動を支援しようということで、今回は実際に東京の立川から被災地である静岡県に移動する自衛隊のヘリに同乗していただきました。また、国の現地対策本部会議にボランティアコーディネーターの方にオブザーバーとして参加していただいています。さらに、報道にもあったように、東京と静岡を内閣府の中央防災無線でつなぎ、テレビ会議をするという試みも行っています。

このような試みは私どもとして初めてで、このように国とボランティアの方々の連携を図るという方法がいいのかどうかについてはさまざまなご意見があらうかと思っておりますので、ぜひ今日の会議、あるいはこれ以降の会議でご議論いただければと思います。

次の防災訓練の機会としては、事務の担当職員レベルになりますが、来年1月14日にこの有明の丘を活用した訓練を政府の図上訓練という形で予定しています。これは首都直下地震を想定していますので、こちらの方での国とボランティアとの連携の在り方についても皆さま方の意見を頂戴したいと考えています。

室崎

続いて、この静岡県の現地対策本部訓練に参加された、栗田さんと ADRA Japan の渡辺さんからご報告をお願いします。

栗田

私は静岡県のボランティア協会が推進する「東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会」に参画させていただき、今回、4年にわたる静岡県内での図上訓練の成果を、広域連携という中で国との連携も考える機会をちょうだいしました。そのネットワーク委員会の総意で私と渡辺さんが立川基地からヘリに乗るといった重要な役割をいただき、誠心誠意務めさせていただきました。

その中で、「リエゾン」という言葉に代表される私たちの役割としては、これから静岡県で必要になるたくさんのボランティアの方々に対して、私の主観は全く抜きに、事実関係をずらっと並べながら、静岡の現在の状態をしっかりとお伝えすることだと感じています。その意味で、静岡県の地域防災計画上に既に位置付けされている静岡県災害ボランティア本部・情報センターとしっかりと連携して、そこで得た情報を東京連絡所と名古屋連絡所に正確に流していくことが一つの大きな役割でした。

また、私どもが静岡県の情報をしっかりと集約して、東京・名古屋からの連絡を受けながら、今後ボランティアが国と連携していく中で必要となってくる移動や通信手段の問題に関して、副大臣を本部長とする対策本部会議で提案させていただくことができました。具体的には、最優先すべき人命救助の後、さらなるリエゾンの派遣や、そのリエゾンが持っていく衛星携帯電話などをぜひ国から借りたいという発言をさせていただいています。

今回の訓練では、県庁7階の政府現地対策本部の一角に場所をいただいたわけですが、静岡県の対策

本部はまた違う階にあり、静岡県ボランティア協会は自分のセンターで本部を開いているわけですから、ここの情報交換をもう少し密にできるような連携体制を取った方が良かったのではないかと反省があります。また、そうした行政情報を含めて、私たちの情報もやはり文字ばかりですので、その文字をいかに可視化していくかということも非常に大きな課題でした。さらに、私たちがそうした情報を受けて国に要望をしていくだけでなく、ボランティアが入手した情報を国などに伝えていくことももう少し必要ではなかったのかと反省しています。また、今回のような経験を実際の本番にも適用させていくためには、協力体制の確立や協定の締結などが必要になってくると思います。その点に関しては、DMATの方々が厚生労働省の管轄の下、非常に綿密な計画の中で動いているというお手本が既にありますので、それに近づけるのが本当にいいかどうかも含めて、今後また議論していく必要があると思っています。

この訓練は、大変多くの方々のご理解とご協力がなければできませんでした。まずはその大きな一歩を踏み出したという意味で、大変な責務を担わせていただきましたことに感謝申し上げます。

渡辺

資料2の26ページに、参考③「訓練参加者からみた課題等」ということで、今、栗田さんが話された報告内容を記載しています。文責は一応私になっていますが、栗田さんと一緒に報告書を書かせていただいていますので、まず訂正させていただきます。

今回の私の役割は、事務的なことを細かく進めていくことにありました。実際に県の災害ボランティア本部・情報センターから電話で情報を取り、それを伊東、熱海、また東京、名古屋へどんな形で流していくのかを今回試していたのですが、県本部にすべてが集中しすぎてしまって情報が混乱してしまったということも一部ありましたので、そういうところを今後どう解決していくのかを考えていかなければならないと思います。

また、栗田さんのお話にもありましたように、政府からいろいろな情報が文字で入ってくるので、それを短時間でどのように見える化するかが非常に大事だと感じました。実は訓練の中で震源地の情報がすぐに入ってきたのですが、情報の第1報目で津波の心配もあると言いながらも震源が山の中だという情報が入ってきて、第2報で海側に震源地が変わったのです。これは文字で北緯と東経だけ見てもすぐに出てこないのですが、インターネットでGoogleマップにその数字を入れればすぐに場所が明確になります。そのような環境を整えて、文字情報を短時間で具体的に見える化して分かりやすく伝えていくことが非常に大事だと感じてました。

室崎

それでは引き続きまして、今度は静岡県の災害対策本部や災害ボランティア本部・情報センターで活動された小野田さんからご報告いただきます。

小野田

まず、今回の8月31日、9月1日の訓練の場を設けていただいたことに感謝申し上げます。また、

5年前に静岡で広域連携の図上訓練を始めたのも、内閣府のこの検討会の仲間から背中を押してもらったことがきっかけでしたので、この検討会の場を作ってくださった皆さんに御礼申し上げます。

今回の9月1日の訓練には、ボランティア関係者が全部で68名参加しています。東京連絡所に19名、名古屋の連絡所に13名、それ以外は静岡県内の政府本部、県庁、災害ボランティア本部・情報センター、熱海、伊東ということで、本当に大勢のボランティアの人たちが今回の訓練に参加しました。

このような訓練は、広域連携という視点で今後も継続していただきたいと思います。県の災害対策本部にボランティア要員の位置が作られていますが、やはり県の災害対策本部でどんな情報が取れるのか、それを災害ボランティア本部・情報センターがどんな形で市町に流していけるのか、また、静岡県の場合は四つのブロックに分けて支援センターが立ち上げられますが、そこに県の災害対策本部に入ってきている情報をリアルタイムにどう流していけるのかという意味で、今回の政府の訓練にボランティアが参加できたことは広域的な連携を作っていく上での大きな一歩になりました。特に、東京と名古屋の連絡所が同時並行的に開設できています。これは5年前から静岡県で広域連携の訓練をしてきて、それに参加してくれている県外の人たちが、東海地震では静岡県内の伊豆半島、または西部、中部、東部でどのような状況になっているかを大枠で把握し、県外チームとしてどんな形で入っていけばいいのかを想定できるという意味で、大変大きな成果ではないかと思っています。

私自身は東南海・南海も含めて三連動地震が同時に来たときには静岡が取り残されるのではないかと不安を持っているのですが、そのような事態に備える意味でも、この種の訓練を今後も継続していただきたいと思います。その中で、ボランティア側が県の災害対策本部と政府の現地対策本部からどんな情報をつかみ、またボランティアがつかんだ情報をどんな形で県の災害対策本部なり政府の現地対策本部に伝えていけるかということも、これらの訓練を重ねていく中で見えてくるのではないのでしょうか。

また、私どもは今回の訓練で、県外の人たちにご協力いただいて、広域連携に関する調査を行いました。この中間的なまとめが資料3の4ページ以降に出ています。これも今後訓練をしていく上で参考材料にさせていただけるのではないかと考えています。

室崎

今、小野田さんから名古屋と東京に連絡所を作って連携をしたというお話がありましたが、次に、その東京連絡所で活動された岡坂さんからご報告をお願いします。

岡坂

まずはこのたび大変貴重な訓練に参加させていただいたことに感謝申し上げます。

資料2の4ページにある全体図の中で、私が務めた東京連絡所は一番下③に当たります。山崎先生にもコメントをいただきながら、8月31日と9月1日の2日間、全社協の部屋をお借りして活動をさせていただきました。同時に名古屋の連絡所もレスキューストックヤードの事務所で開設したのですが、

図の矢印の方向でお分かりになるように、これらの事務所は「広域支援連絡要員（仮称）」につながっています。

また、今回の訓練の後、私の方で少しまとめさせていただいたものが、同じ資料2の31～32ページにあります。その中にありますように、今回の訓練では現地対策本部に初めてボランティアが参加させていただいたのは勿論ですが、ボランティアが独自にやっている訓練の中でも、連絡所の開設は目新しいものだったと認識しています。その意味で、訓練中も手探りのところが幾つかありましたが、それはネガティブな意味ではなく、課題が今までよりはっきり見えてきそうだという手応えを感じました。

一方で、先ほどの図の「広域支援連絡要員」というイメージがまだ共有されていない中で、それをさらにバックアップをする連絡所がどうあるべきかを先行して議論を詰めていくのは少しナンセンスではないかとも感じました。いずれにしても大変いい機会だったと認識しています。

室崎

最後に、熱海の災害ボランティア支援センターで活動された加納さんよりご報告をお願いします。もしよろしければ、伊東市の方のボランティア本部についてもお話しください。

加納

今回の訓練では国と静岡と熱海市、伊東市で合同防災訓練を行いました。そのすべてでボランティアの方がかかわっていたということで、現地から出した情報がいろいろな所につながっていくことを感じられた点がまず良かったと思います。

伊東市では、伊東市の社会福祉協議会が中心になって行っていた災害ボランティア本部の運営訓練にリエゾンという形でボランティアがかかわり、そこで行われている支援活動の現状と、これから課題になってくると思われるようなことを中域の支援センターである熱海に伝えて、そこからまた県のボランティア本部や東京事務所にどんどん情報を広げていくという訓練を行いました。その中で、伊東市に入った白鳥さんからは、やはりリエゾンというところでは一つの市町に入ってそこだけを見るのではなく、孤立する地域を作らないために複数の市町を見る要員が必要だろうと伺っています。また、リエゾンとしては近隣の市町で互いに足りているもの・足りていないものを補完し合うという関係づくりをしていくことが必要ではないか、市町のボランティア本部に入っているいろいろな情報を外につなげていくときに、どんな形で入っていくかについてももう少し議論が必要ではないかという話を伺っています。

熱海では、やはり市町に広域連絡要員、リエゾンの方が入っていると、情報を非常に取りやすいという印象を受けました。また、一つの地域から情報が入ってきたときに、ほかの市町ではどうだろうかということ、中域で扱えばある程度考えられるというところに良さがあると感じました。私が熱海の支援センターに入ったときは、現地の災害ボランティアコーディネーターとして熱海の方が4名と三島の方、静岡県職員が2名と、静岡ボランティア協会の方がいて、私を含めて9名だったのですが、やはりこのような訓練を通じて事前に関係が繋がっていくので、今後何かあったときにも情報のやり取りがしやすいと思います。ですから、これからもこのような訓練を続けていく必要があると同時に、今後は

支援センターとリエゾンの役割の整理が必要になってくると感じています。

(3) 防災ボランティア活動の広域連携に関する調査について（検討状況報告）

室崎

議事の3番目に進みまして、防災ボランティア活動の広域連携に関する調査について、内閣府の災害予防担当より報告をお願いします。

東

資料3をご覧ください。今年度予算で実施しております広域連携に関する調査に関して、前半の検討状況報告をさせていただきます。

まず調査の背景・目的として、東海地震や首都直下地震などの大規模地震災害時には、被災地内外から非常に多くのボランティアが参集しますので、各市町村単位の災害ボランティアセンターという従来のスキームでは対応に限界があるだろうというところから、いろいろな調査を試みることになりました。その際、大規模地震災害時のボランティア参集人数や参集範囲などを数的に追って試算をすることによって、各地域に合った受け入れ態勢の構築などの検討を進める契機になればいいと思っています。この試算はなかなか難しいのですが、年度末には何らかのケーススタディ等を提示する予定で、今は11名の専門家・学識者からご意見をいただいて検討を進めているところです。

調査のスキームとしては、①過去の地震災害での実態把握をする、②個人の感覚をアンケート調査で聞いてみる、③ボランティア団体の動きを追って、考え方を聞いてみるという三本柱でやっているところです。

その中で4回ほど意見交換会をしたいと思っていて、現在、2回開催した意見交換の中では、参集人数のシミュレーションには価値があるというご意見がある一方で、無駄だというご意見もいただいています。また、ボランティア活動の担い手や支援にかかわる人が学び合うプラットフォームづくりをしていく必要がある、さまざまな団体をマネジメントできるコーディネーターが求められているので、ニーズをきちんととらえて寄り添いながらプラン・行動ができる人材の育成が問われているというご意見がありました。

それから、災害時に取り残されそうな当事者のネットワークでは、災害時を想定してさまざまな活動を行っているので、特に大規模災害時にはこのようなテーマ型組織とのネットワークを意識する必要があるというご意見や、同じような話なのですが、空間・地理的な広域での連携だけでなく、テーマごとの広域連携などを重層的に考えていく必要があるというご意見がありました。

ほかに、地域やかかわる人によって「広域連携」といってもその範囲の違いがあることを理解しなくてはならないというご意見や、広域連携については国・都道府県・市町村で議論することも重要だが、そうした考え方がきちんと現場レベルで実行されるように、自治会・自主防災組織・民生委員等々、地

元に浸透させていくことも併せて重要だというご意見をいただいています。

3 ページには静岡モデルを載せています。私どもは市町村域、複数市町村域、静岡県域、全体域など、どうしても地図的に書いてしまうのですが、市町の自治会・自主防災組織等への浸透や、テーマ別組織とのネットワークという観点を忘れず、重層的にインプットしていく必要があると考えています。また、広域支援連絡要員（仮称）の役割についても、いろいろとご提案いただきながら整理していきたいと思っています。

4 ページは団体向けのアンケート調査結果です。いろいろなNPOや協会、検討会メンバーの所属団体等々をお願いして、その結果を速報で載せています。これについては、どうしても関東地域と東海地域の団体が多いので、その方々のご意見が色濃くなっている傾向があることを銘記しながら見ていかななくてはならないと思っています。

少し飛ばして、13 ページは、大規模地震災害時のボランティア活動について、必要と思われる情報を聞いた結果です。やはり被害状況、ニーズ、ボランティアセンターや道路・公共交通機関に関する情報等々が上位にノミネートされていました。静岡の団体、関東の団体、その他の団体で分けて見ても、おおむね似たような状況です。

また、広域連携で特に必要な内容は何かと聞いてみると、一番多いのが被災地内での連絡調整窓口で78、行政との連絡調整が45、ボランティア活動を行う団体の全体連絡会議が40、支援要員の被災地外からの派遣が39、被災地外での連絡調整窓口38など、いろいろありますが、どうしても静岡の団体の回答が色濃く出ますので、先ほどのテーマ2で議論していたものと同じような回答が出てきています。

15 ページからは、個別に団体からご意見・ご提言をいただいたものですが、やはり広域連携についての範囲の問題や情報共有の問題が非常に指摘されていました。

少し飛ばして、23 ページからは個人を対象にした意識調査になります。これはオムニバス調査の形で、全国の男女4000人に対して大都市・中都市・郡部に分けて、8月6～15日に実施しました。ここでは、例えば「活動の経験はありますか」という問いに対して、12%があると答えています。また、資料には出ていませんが、地域別では阪神が22.7%、甲信越が21.8%と、やはり災害を経験した所で高い数字が出ていました。なお、活動をしたことがあると答えた人の活動内容は、避難所の運営の手伝い、家屋などの片付けの手伝い、子供の世話などが多くなっています。また、経験がある方にどのような理由かを聞いてみたところ、「所属団体から呼び掛けがあったため」「住んでいる地域または近くの地域で災害が発生したため」が多くなっていました。

今後、ボランティア活動に参加したいと思うかという問いには、全体の7割が「参加意向がある」と答えています。どういった場合に参加するかというと、親類縁者や知人が住んでいる地域で災害が発生した場合、友人・知人から誘われた場合、所属団体から呼び掛けがあった場合と、結構人とのつながりがきっかけとして多くなっています。参加したい被災地内でのボランティア活動としては、避難所の運営の手伝い、家屋の片付けの手伝い、子供の世話などが多くなっていました。

なお、被災地外でボランティア活動に参加したいかという問いには、回答者の約7割が「参加したい」と答えています。こういったものに参加したいかという、募金に関する活動、救援物資などの収集・仕分け・配送に関する活動、実際にお金・物資を寄付するなどが多く、ボランティア活動への参加意欲は非常に強いと感じられました。

これはまだ速報で、これからもっと精査した分析が必要だと思っておりますが、次回の検討会でまた何らかのご報告をさせていただいて、また来年度、皆さんが各地域でご議論いただく材料をご提供したいと思っております。

(4) 意見交換

室崎

随分たくさん報告がありましたが、今までの報告についてご意見・ご質問等があれば、遠慮なくお願いします。

丸谷

せっかく政府の方がそろっていらっしゃるのでダイレクトにお聞きするのですが、政府のヘリコプターに乗るボランティアの条件は何でしょうか。実際問題として、今後、今回のようにあらかじめ選定された人ではない人が乗る事態が想定されますので、政府はどんな状況であればどういう方を乗せるという話になるのかという議論があれば、ご話をお願いしたいと思っております。

ボランティア活動は組織立った指揮命令系統で行うようなものではないので、政府とのかかわりは非常に難しいと思っております。ただ今回、英断をされた背景にはその議論が必ずあったはずだと思っております、それはある程度このような場で共有しておいた方がいいだろうと私個人としては思っております。

山崎（内閣府）

今ご質問にありましたように、誰でも自衛隊のヘリに乗れるというわけではありませんし、政府の職員も誰でも自衛隊のヘリに乗せてもらえるわけではありません。今回は静岡県での訓練に国として協力をするという形での参画になったのですが、既にご発言の中にもあるとおり、静岡県ではこれまでの蓄積があって、県としてボランティアを受け入れる仕組みが既に存在しています。そのシステムの下に県の災害対策本部から国の災害対策本部に対してボランティアコーディネーターを派遣してほしいという要請があったことが一番大きなきっかけです。

結論から申し上げますと、今回の静岡のようなシステムが他の地域でも応用できるかどうかは私どももまだ分からないので、むしろ皆さま方からご教示いただきたいと思っております。ただ、全国規模のような災害であっても、地元でボランティアを受け入れていくシステムをあらかじめ準備していただくということが、ある意味では前提条件になるのではないかと考えています。

室崎

丸谷さんの質問は、受け入れる側だけの話ではなく、送り出す側が誰を送り出すかという仕組みをしっかりしておかないといけないというご指摘でもあると思います。やはり受け入れる側だけでなく、送り出す側もそれなりの心づもりと準備が必要で、ある程度ルールを決めておかないといけません。ひょっとしたら、そういうことをこの検討会でも検討すべきかもしれません。

吉村

テレビの画面も拝見して、府県レベルの災害対策本部にボランティアの代表がコミットしていくことが徐々に浸透してきたのではないかと感じました。府県域のボランティアセンターと災害対策本部との間の連絡に関しても、かなり整備されてきたのではないかと感じています。例えば都道府県や市町村の訓練では、図上訓練にしる、今回のような現地対策本部との運用訓練にしる、自然に災害ボランティアセンターの代表などが入ってくるようになっていて、京都も実際にそうなっていますので、これはもう大丈夫だと思います。ですから、例えば京都府の車両など府の輸送手段にボランティアを乗せてもらうことは恐らく対応可能だと思うのです。

しかし、今回のようなことが京阪神で起こったときに、大阪府庁に誰が行くのかというようなことになると、今の段階では難しいように思います。例えば京都側から逆にリエゾンの人間を東京の現地対策本部に送るというような話も、将来的には出てくるのではないかとと思うのです。

やはり重要なのは地元を受け入れられる方であるということだと思います。だから、今回は静岡県ボランティア協会と日ごろから信頼関係というか、人間関係があるということが大前提だと思います。もう一つは、静岡なら静岡、東海地方なら東海地方の中で、基本的にそういうものを受け入れられるというコンセンサスが得られているということが前提ではないかと思っています。

室崎

この話をしているとまた長くなるので、ほかに重要な点がありましたら、まずそちらを出していただくと思います。

宇田川

今年1月の訓練で初めてリエゾンという役割が振られて、私とその役を担ったのですが、自分自身、中途半端な理解で十分な活動ができなかったという反省を持っています。新しい概念や新しい役割を訓練の中に取り入れたときは、特に今回の静岡の訓練は地元の方に広域連携を学んでいただく場であるとともに、ある意味で私たち全国のメンバーにとっての実験の場でもあったと思います。ですから、新しい言葉が次々と入ってくるのはいいのですが、それが咀嚼されないままだと何のための実験かということになってしまいます。今回の8月31日と9月1日でリエゾンという役割の重要性がある程度認識されたのならば、あの会場でリエゾンがいると何が有利なのか、何がより容易になってくるのかということ、もう少し明確に集まってくれた地元の方や全国のメンバーに咀嚼できるような形で説明してい

ないと、訓練が活かされないように感じるのです。その点、加納さんのレポートの中にあった熱海のメンバーの反応は極めて一般的なのだらうと感じるわけで、その辺を解決するような知恵を来年の訓練に向けてぜひ出し合っていきたいと思っています。

弘中

私自身は静岡の広域訓練に参加できませんでしたが、以前山口県の仲間が参加させていただきました。例えば資料3の13ページに載っている「必要と思われる情報」を見て不思議だと思うのは、9月1日の政府の訓練で中央防災無線の回線が利用できたことはすごいと思うのですが、やはり通信回線や通信手段の確保が極めて重要で、複数持つておくということや、NTT回線等が駄目な場合にどうするかということをしちんと押さえておかないといけないのではないかとということです。そうでないと情報そのものがやり取りできませんので、「道路公共交通機関に関する情報」に含まれているのかもしれませんが、ちょっと気になりました。ボランティア団体の方も、例えばアマチュア無線等を活用することを含めて、さまざまな手段を駆使することを日ごろからよく押さえておかないと、本番のときに大変なことになると思います。

室崎

弘中さんのご意見は、ボランティアとしても自立した独自のネットワークが必要で、ハードだけではなく連絡の仕方などソフトのシステムを含めてしっかり持つておく、要するに国の情報ラインに乗るだけではなく、独自の連絡の仕方も確立させておかなければいけないというご意見だと思います。それに対する議論の前に、先ほど宇田川さんからリエゾンが入ることによって何が良かったのかというご質問があったのですが、それに対するご意見はありますか。

渡辺

リエゾンと言いましても、今回、私は政府の本部にいましたので、今までと違っていち早くさまざまな情報が取れ、ボランティアの方から直接政府にいろいろな要望や情報を上げられたことが一番大きいのではないかと思います。多分、市町の方に入っていた加納さんから何か。

加納

災害があったときにその地域で災害ボランティアセンターなどを作って活動されると思うのですが、やはりどうしても地元の方は地元のことを考えていろいろなことを一生懸命されます。そうするとなかなか気付かない点もありますので、外に情報を出す要員が一人いると、やはり非常にいいと思います。

もう一つは、白鳥さんの報告の中にもありましたが、孤立した地域を作らないというところで、外部の人がいるともう少し広域の視点に立てるというところがあると思います。

あとは、微妙なところではあるのですが、リエゾンとして入った人のももとの所属や、その人の後ろにあるネットワークのようなものを、その地域の中で生かしていけるというところはあると思いま

す。

室崎

今のことについて、入っていただいた側として言えることがあれば、お願いします。

小野田

リエゾンの方が入ってくるということは、被災地のボランティアの立場から言うと、大変心強いです。地元がまだ気付けない、そこまで手が回らないところを客観的に見て、県外の連絡所に情報をリエゾンの立場で出していただけるということで、広域連携の強みといたしますか、迅速な対応・連携が自然に生まれてくると思うのです。幸いこの5年間、広域連携の図上訓練を皆さんの協力で進めてきたこともあって、地域の特性もかなり把握してもらっていますので、その経験を生かして、大きな災害が起きたときには、リエゾンが入ることによって、地元の災害ボランティア本部だけの力では対応しきれない、先を読んだ広域支援の仕組みを作っていくことができると感じています。

室崎

宇田川さんは、もう少ししっかり整理をして、分析して次につなげるようなことをしておかないと、ただ「やりました」ではまずいとおっしゃっているのだと思います。例えば被災地にとってどうなのか、行政についてはどんなメリットがあったのか、あるいはボランティア自身にとってもすごくメリットがあったということをきちんと整理しながら、一言で言うと、やはり非常に広い視野からシーズとニーズのマッチングができるシステムが必要だということでしょう。

中川

そもそも情報のやり取りに関してボランティアがかかわるということは、阪神・淡路大震災のときにも、災害対策本部に入って議論したり、行政と情報交換をしたり、ボランティア同士で情報を連絡するなど、いろいろな事例がありました。そのころは情報ボランティアと言われていたと思いますが、実際の活動以外に情報が重要だということは分かっている、それをどうしていけばいいかというところでまだ試行錯誤していたのだと思います。また、一時期いわゆる情報だけにこだわってしまって、そこで何に役立っていくのかという話が十分にできなかったような気もしますが、最近は全社協が毎回かなりの確に全国の情報をまとめて出してくださるようになって、ある意味、客観的な数字情報をみんなで共有できるようになってきました。一方で、被災地のボランティアセンターが自分たちでホームページを作って情報を出していく以外に、いろいろな形で入っていった方が一定の視野を持った格好で、被災者一人一人のつぶやきのようなものも含めた情報をメールなどで出してくださって、この数年間で被災地外の人間もかなりいろいろな情報が共有できるようになってきたと思っています。

リエゾンについても、今、宇田川さんがまさにおっしゃったようなことをやっていかななくてはなりません。情報のやり取りをする人の立場とは何だろうか、どうしていかななくてはいけないかという話を積み上げていかななくてはいけないと静岡では話しています。その中では、立ち上がり時の情報共有もある

と同時に、被災者一人一人の声をどう共有していくかも一緒に考えていかなければならないという話や、被災地からの情報はすべて何らかの形で私たちの活動につながっていくことを含めて「リエゾン（連絡要員）」なのではないかという議論もありました。リエゾンとは何かと言われると、まだイメージがみんな十分絞れていない段階ですが、実感としてここ数年間、オフィシャルな情報とノンオフィシャルな情報を共有しながら、何となく被災地の状況はこのように感じだろうと一定程度共有できるような情報のやり取りができてきたのも、そのような実践的な積み上げが背景にあるのではないかと考えています。

室崎

単なる情報の共有ではなく、プロセスの共有がそこに伴っているから意味があるのでしょうか。やはり同じ場で、同じ空間で、議論もしながら情報を共有するというところで、リエゾンという部分では、僕はプロセスというところに大きな意味があると思います。

中川

プロセスということでは、プロセスそのものを一緒に作っていくという手前の段階の情報ですね。その向こう側にプロセスが見えてくるというか、室崎さんが言われているのは恐らくそういうことだと思います。

宇田川

地元のボランティアセンターは、どうしても地元のことを解決しようと一生懸命で、遮眼帯が付いてしまう危険性があるので、リエゾンが入って、どんどん外に頼っていいのだということは、訓練の中でもっと強調していいと思うのです。そういうリエゾンの役割はとても重要だということは私も認識できるのですが、そのときに、もう一つ、それを日本全体に発信するために、今度の9月の訓練でも、外部へのWebでの公開が実際になされたのでしょうか。それが多分、事前の訓練計画では予想されていて、私も県内のメンバーに入るから、それに応答できるようなシステムになっているのなら答えてほしいと事前に連絡をしたのですが、来年の静岡の訓練ではぜひそこら辺も入れて、訓練会場に集まっていない人間も静岡を支えられるような態勢を作ると、リエゾンの役割もまた違った形で見えてくるのではないかと感じています。

松森

別にへりに乗れなかったから言うのではないのですが、どうも私は新しい「リエゾン」という言葉に抵抗を感じています。別に新しいことではないと思うのです。例えば福井豪雨の時は、一応県域でボランティアの本部を作って、各センターがトータルで10できました。その10のセンターには各本部からの要員が必ず連絡員として入り、そこから毎日リアルタイムに情報をもって、本部で処理をしていくという形になっています。本来、情報には送り手と受け手がいるので、問題は受け手がどんな支援ができるのかをはっきりしておく必要があるということです。例えば市町村は県に言い、県がさらにその上に言いますが、県から上に言ったところで何の支援もできないようなことであれば、それは情報を上げるだけ無駄で、それなら自分で努力すればいいという話になります。

例えば社協で言えば、県社協は市町村に幾つものボランティアセンターができた場合には必ず職員を置いて、連絡員を務めています。都道府県単位の災害は全部そうなのです。県の職員が各市町村の現場の対策本部に入ってリアルタイムに情報を送るということは、ごく普通にいろいろな災害現場でこれまでもやっている話です。ただ、ボランティアのレベルでやっているかということ、それはやっていなかったというだけの話ですから、なぜ新たにリエゾンというようなカタカナ文字を出して余計分かりにくくして、まるで何か資格を作らなくてはならないようになってくるのか、大きな疑問です。

ですから、国の災害対策本部にボランティアの代表が入るとして、そのボランティアの代表は被災した現場に対して何ができるかということをきちんと見極めてから、そのためにどんな連絡の取り合いをしようかという具体的な話に入っていかなければならないのに、ただ情報のやり取りだけを議論したところで、結局その先には何もないのではないのかという疑問を感じています。

蓮本

リエゾンという言葉自体は、コンサルテーション・リエゾン精神医療／医学と言うとき以来久しぶりに使うのですが、そこで言うリエゾンとは、ある程度専門性のある人が他の専門領域と連携するとき、それをどう活かしていくかということです。つまり、リエゾンと言ったときは、単にエリアが違う組織をつなぐというよりは、違う領域とどうつなげていくのか、あるいはそれぞれ違う活動をしているようなところをつなげていく人というイメージを持っていました。連絡要員だったり、連絡のための支援だったり、情報要員であれば、松森さんが言われていたように、今までもあったような仕組みで、リエゾンと言うほどのことでもありません。

しかし、今まで皆さんが実際にされた話を聞いていると、それだけではない何かがあるので、その辺をきちんと整理する必要があると思います。リエゾンとなる人に何が必要なのか、その上でどこどうつながるためにスキルが要するという事ではないと。連絡をもっとうまくしてもらわないといけないというような話であれば、単にコーディネーターをはじめとする現地スタッフのスキルが不足しているだけで、それこそ大量に来るボランティアをどうさばくかということもコーディネーターの業務だと勘違いして、多数養成してきたことのツケが回ってきているだけではないでしょうか。

現場は現場でたくさん人をさばく必要もあるし、もっと見ていくためのスキル、人も必要ですが、それとは別にもう一つリエゾンが必要なのだという整理をしていかないと、結局今まで何をしていたのかという話になりかねないと感じました。

吉村

僕の中のリエゾンとは、地下鉄サリン事件の時に聖路加国際病院に派遣された医官、昔で言う軍医さんたちと、災害が発生したときに自衛隊から派遣されるリエゾンオフィサーです。リエゾンオフィサーとは、LOと僕たちは呼んでいるのですが、連絡調整将校ですから、要は決定権限を持っている人です。そういうニュアンスがあったので、うちでは広域災害ボランティアセンターの定義に「LO」という文字をわざと入れています。それは、松森さんが言うように元からあった話で、それにわれわれ自身がそ

ろそろ気付いてきたという時期に来ているのではないかということで、僕はある意味ポジティブに受け止めています。

室崎

もうほとんど時間がないので、今のリエゾンの話は消化不良ですが取りあえず以上にして、それ以外に何か議論したいことはありませんか。

李

今の議論の中で、ずっと現地に行っているリエゾンの人、要するに情報を集めてくる側の話はあったのですが、連絡所の情報発信機能についてはあまり話題に出ませんでした。集めるだけ集めても、結局それが出なければ意味がないと思いますので、そこでどんな工夫をされたのか、もう少し聞かせていただきたいと思います。

室崎

これについては、お答えいただいている時間がないので、また後でということにさせていただきます。

中川

先ほどの広域連携に関する調査で、後ろの方に 4000 人に聞いて 1000 人の回答があったとあったのですが、このような調査は私も見たことがないのでとても面白く感じました。質問項目がこれで十分かということも多少あるのかもしれませんが、内側でやりたい人、外に出ていってもやりたい人、被災地外でも地域で活動したいという人が7割いるという数字はすごいと思います。ただ、都道府県で活動する中で、うちの辺りはどうなのだろうという情報も欲しいと感じました。先ほどちらっと阪神では 21%、甲信越では 28%という説明が口頭でありましたが、この辺の地域割をしたような数字は公開されるのかどうか、教えてください。

東

きちんと分析した上で、今申し上げたような阪神や甲信越など、少し特徴的な部分はまとめてご報告して、いろいろ分析に使っていただきたいと思っています。

中川

皆さんはボランティアのことについていろいろ話をする機会が多いと思うのですが、こういうものは、去年の受援力の話も含めて、地域の方はこんなふうにいるのかということで、今年の防災白書で「期待している」が9割あるということも含めて、うまくまとめていただけると、普段の活動や災害時の活動時に国民の方はこう思っている、ここにいる人が特殊ではないというようなこともうまく伝えて

いけると思うので、ぜひ共有しやすい形で公開してほしいと思います。

室崎

それでは時間が来ましたので、午前中の意見交換は以上にさせていただきます。まとめとして山崎先生からコメントをお願いします。

山崎（神奈川県立福祉大学）

今日は三つの議題について議論することができました。第1には、今度の局地的な災害について、大雨の状況などを踏まえてご報告いただいています。ここに例えば日本看護協会の支部が入っていますが、職場の支援があるかないかというご指摘は非常に重要で、ボランティアが進んでいくときには、本人の個人的なもの、それをバックアップする態勢をやはり一緒に考えていくことが重要です。それから、具体的なプログラムの作り方で、おしぼりの話がありましたが、災害地の特性がありますので、ニーズに合わせていくことが大切だと学びました。

2点目の、政府の総合防災訓練へのボランティアの参画についても、皆さまから情報伝達のスピードアップ、あるいは国との連携の中で出てきたさまざまな立場や課題など、非常に多彩なご意見がありました。皆さまのご意見から出てきたリエゾンの問題、ネットワークの問題、情報のやり取りの問題につきましては、静岡県における5年間の訓練の土台の上にこの事業が成り立つということで、ある意味ではどこでもすぐ行えることではないかもしれませんが、しかし、それを生かして、参加された名古屋、熱海、伊東、そして東京と、広域支援の形をどうしていくのが大事なことで、広域的支援体制・バックアップ体制を複数の自治体とどうつなぐかが重要だと思います。あるいはその中に入るリエゾンと呼ばれる人たちについても議論がありましたが、第1回目の今回の実践については、さらに議論を重ねなければならない部分もたくさんあると思います。孤立した地域を作らないために、外部と現地とがどうつながっていけばいいのか、あるいは、被災地と行政とボランティア団体がどんな情報共有をすればいいのかについてもいろいろな議論がありました。全社協などが数字で全国的な情報を逐一出してくれるということも非常に大きな力になっていますが、その情報の被災地外への伝え方、あるいは情報共有の仕方について、検証の必要性があることを理解できたのではないかと思います。その意味で、リエゾンの持つ本来の意味と、災害にそれを応用する場合の内容を明確にする必要があるように思いました。

調査につきましては、参集人数のシミュレーションの問題やプラットフォームづくりの問題、コーディネーターの重要性の問題、テーマ型のネットワークをどう意識するか、地図上だけではない広域とは何かという問題、広域連携の範囲の問題、現地のレベルでこれが実行されるような仕組みはどうしていくのか等、調査の中で幾つかのことが分かってきたように思います。また、個人調査の中でかなり傾向が見えたようにも思っていますが、もう少しクラスター分析をしないと分からない部分もたくさん残っています。さらに、広域連携の内容、つまり連絡調整の窓口、団体の連絡会議、被災地内の行政との連絡調整のことなど、少し具体的な課題が見えてきた部分もあります。このような調査は初めてでしたので、これを土台にして検証・分析をすることが必要ではないかと認識しています。

室崎

山崎先生にしっかりとまとめていただいたので、私からは特に発言する必要はないのですが、一言だけコメントさせていただきます。これは私の個人的な思いですが、要は過去の経験を超えたことが次に起きるわけです。そうすると、今までのシステムではうまくいきませんので、新しい問題をどう発見して、その新しい問題に事前にどう備えるかということで、今回の訓練でも壮大な実験をしているように思います。情報の共有も今までと同じではなく、恐らく被災地の草の根のニーズを全国民にどう発信するかということで、既存の情報共有のレベルをはるかに超えたところで考えなければいけません。ですから、今回の訓練をこれからしっかりと検証して、きちんと課題を出す必要があると思いました。要するに、われわれは今、未知の世界に踏み込もうとしていることを認識すべきだと思います。

東

ありがとうございました。午後は分科会と全体会午後の部があります。恐らくまたいろいろ意見を言っていたく機会があると思いますので、よろしくお願いします。